

医療介護総合確保促進法 に基づく大分県計画

**平成28年9月
大分県**

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業								
事業名	【No. 1】病床機能分化・連携推進基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 575,694 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部								
事業の実施主体	県内医療機関、大分県歯科医師会								
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要。								
	アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545 床 → 2025年時点の回復期病床数 5,391 床)								
事業の内容	<p>地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 回復期リハ病棟の機能充実のための改修施設設備整備 在宅復帰を推進するための訓練室施設設備整備 <p>また、がん診療連携拠点病院、県歯科医師会、県の3者による協議会を開催し、がんに関する医科歯科連携体制を構築する</p>								
アウトプット指標	回復期病床(地域包括ケア病床)の整備 100 床								
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想で掲げた必要病床数の達成に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		575,694					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		255,864
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
383,796				(千円)					
その他(C)		(千円)			191,898				
191,898									
備考(注3)	平成28年度 191,822 千円、平成29年度 191,974 千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No. 2】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,825 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携の推進を図るため、円滑な退院支援・地域移行等につなぐためのリハビリテーションの実施が必要となる。 アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545 床 → 2025年時点の回復期病床数 5,391 床)					
事業の内容	在宅医療への移行の体制整備のため、リハビリテーションに必要な施設・設備整備に対し助成する。					
アウトプット指標	補助施設数 1 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーションに必要な施設・設備を整備することにより、病床の機能分化及び連携の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,825	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 849		民	(千円) 849
		都道府県 (B)	(千円) 425			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,274			(千円)
		その他 (C)	(千円) 2,551			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業									
事業名	【No.3】ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(急性心筋梗塞早期診断ネットワークシステム導入事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,160千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	救命救急センター、各消防本部									
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	心筋梗塞などの心疾患は一刻も早い処置が必要であるため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となる連携ネットワークシステムの整備が必要となる。									
	アウトカム指標：システム利用施設数 19施設									
事業の内容	三次救急、二次救急医療機関の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築し、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断し、医療機関到着時に即座に手術や治療を行える体制を整備することに対して助成する									
アウトプット指標	補助施設数 11施設									
アウトカムとアウトプットの関連	システム整備に対して助成をすることにより、心疾患の早期把握・早期治療や適切な医療機関の選定が可能となるネットワークシステムの構築を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		29,160			19,440			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			9,720
			計(A+B)				(千円)			29,160
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業								
事業名	【No. 4】ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(大分県医療情報ネットワーク事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,880 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	安全で効率的な医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した医療情報の共有が求められる。								
	アウトカム指標：ネットワークシステム整備医療圏数 6 医療圏(H33 までに整備)								
事業の内容	関係団体及び関係医療機関と医療情報連携のあり方や医療情報ネットワークの基盤整備についての検討を行い、県全体の医療情報ネットワークシステムの構築を図る。								
アウトプット指標	検討会の開催件数 10回								
アウトカムとアウトプットの関連	検討会の開催により、大分県における医療情報連携のあるべき姿や方向性を定め、県全体の医療情報ネットワークシステムを構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,880		民	1,253		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
1,880									
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 5】在宅施設等看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,370 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県看護協会								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における看護職員が不足しており、在宅医療推進のために、在宅医療に関する施設の看護の質の向上が必要								
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205 人 → H28 1229 人(2%増)								
事業の内容	在宅施設等に勤務する看護職員を対象に看護の質の向上を図り、入所者等の在宅復帰を支援できるようにするための研修を実施する。								
アウトプット指標	研修の開催回数(12回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講により、在宅医療に関する看護の質の向上、職員の定着が進むことで、在宅施設における看護師従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,370					
		基金	国(A)				(千円)		
							609		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
		304		609					
計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		913				(千円)			
その他(C)		(千円)				(千円)			
		457							
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 6】訪問看護推進事業(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,252 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進のためには、在宅医療を担う訪問看護ステーションの看護の質の向上が必要とされる。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)							
事業の内容	訪問看護の充実を図るために、訪問看護に携わる看護師の研修を行う。 (1) 訪問看護推進協議会 (2) 訪問看護基礎研修 (3) 在宅ターミナルケア研修							
アウトプット指標	研修の開催回数（2回）							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に係る研修受講により訪問看護ステーションの職員の定着が進むことで訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		1,252	835	417	1,252			
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7】訪問看護ステーション管理者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,430千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県看護協会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)</p>					
事業の内容	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。					
アウトプット指標	研修の開催回数(4回)					
アウトカムとアウトプットの関連	管理者が研修を受け、意識を変えることで、経営の安定、勤務環境の向上により、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,430	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,079		民	(千円) 1,079
		都道府県 (B)	(千円) 540			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,619			(千円)
		その他(C)	(千円) 811			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8】 准看護師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,487 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県看護協会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う診療所では、准看護師の構成率が高いことから、地域の在宅医療の質の向上のために、准看護師の看護技術の向上が求められている。					
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205 人 → H28 1229 人(2%増)					
事業の内容	地域の診療所等、在宅医療現場で活躍する准看護師の資質向上のための研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修の開催回数(12回)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講による資質向上で准看護師の定着が進むことで、在宅施設における看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,487	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,105 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,105		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 552		1,105
			計(A+B)	(千円) 1,657		
			その他(C)	(千円) 830		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 9】プラチナナース生き生きプロジェクト推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,474千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県看護協会							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進により、訪問看護ステーション等の看護職の確保定着、質向上が求められているが、過酷な労働条件等により離職率が高い。							
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205人 → H28 1229人(2%増)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 退職看護師を対象とした在宅医療に関する研修 訪問看護ステーション等の求人側を対象とした研修 求人・求職のマッチング等の再就業支援 							
アウトプット指標	研修の開催回数(12回)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の退職看護師の在宅施設への再就業を進めることで、在宅施設における看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,474			1,099 1,099	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		825						
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 10】認定看護師・専門看護師による長期支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	2,991 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や医療依存度の高い患者が、大学病院から中小規模病院に移行する事例が多くなっており、受入病院での看護ケアの質の向上を目的とした研修受入、技術指導が求められている。								
	アウトカム指標：病院における退院患者平均在院日数 H26 32.8日 → H29 31.2日 (5%減)								
事業の内容	認定看護師・専門看護師を活用して、地域の中小規模病院等を対象とした、医療依存度の高い患者の受入や早期退院、在宅移行に向けた研修・支援を実施する。								
アウトプット指標	受入研修等の実施病院数 (2施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域の中小規模病院等を対象とした受入研修を実施することで患者の早期退院・在宅移行を推進し、病院における退院患者平均在院日数の短縮を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	1,329	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			998	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11】在宅医療関係者感染症研修事業(直接服薬確認(DOTS)事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,069千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	新規登録患者のうち65歳以上の高齢者が占める割合が全国平均より高く、高齢者を中心に結核患者の早期発見・早期治療が行える体制の強化が必要。 アウトカム指標：発見の遅れ 31.25%(H27) →16.85%以下					
事業の内容	医療従事者や社会福祉施設職員など在宅医療関係者に対し、結核等の感染症に関する研修会を開催する等、感染症等に対する知識の向上や情報の共有を図り、結核等に早期に気づき診断できる体制の整備を図る。 また、結核患者の確実な内服による治療完遂を支援するための関係者間の情報共有ツールとして服薬手帳を作成する。					
アウトプット指標	医療従事者研修会：10回開催、社会福祉施設対象研修会：6回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療関係者に対する研修会を通じ、関係者間の知識の向上や情報の共有を図り、結核等に早期に気づき診断できる体制の整備を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,069	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 713
	基金	国(A)	(千円) 713		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 356			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 1,069			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2 在宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 1 2】 認知症等早期発見支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,855 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢運転者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症等の早期診断・対応等を促進するための相談窓口体制の構築が必要 アウトカム指標：医療機関への受診勧奨数250件（相談件数のうち約70%）					
事業の内容	運転免許センターに医療系専門職を配置し、認知機能の低下が疑われる者等からの相談を受理し、適切な時期に医療等を提供するために、医療機関への受診勧奨等を行う。					
アウトプット指標	相談件数 360件					
アウトカムとアウトプットの 関連	運転免許センターに保健師等医療専門職を2名配置し、認知症等の早期診断・対応等を促進するための相談窓口体制を構築することにより、病院への受診勧奨数等の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,855	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,903 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,903		
			都道府県 (B)	(千円) 1,952		
			計 (A+B)	(千円) 5,855		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 1 3】精神障がい者地域移行・定着体制整備事業				【総事業費】 3,122 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な障がい福祉サービス等の支援が提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。								
	アウトカム指標：入院1年時点の退院率 83.2%(H27) → 91%以上								
事業の内容	地域移行専門員を配置し、精神科病院と地域の相談支援所等が連携して支援を行うためのマッチングを行うなど、両者の連携を図ることで、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進し、精神障がい者の在宅等での支援体制の強化を図る。								
アウトプット指標	精神科病院等の相談件数：3件								
アウトカムとアウトプットの関連	病院、地域の支援者双方をつなぐ役割を担う人材を配置し、精神障害者の地域移行を推進することで長期入院患者の減少を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		3,122		2,081			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			3,122
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 14】 在宅医療提供体制施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,886 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要。								
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数(月平均)の増加 H27 8,038 件 → H28 8,439 件(5%増)								
事業の内容	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、当該地域の在宅医療の充実を図る。								
アウトプット指標	在宅療養支援診療所等の施設設備整備か所数 2か所								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養支援診療所等の施設設備整備を行うことにより、在宅医療体制の整備を図り、在宅への患者の移行を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,886					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,616
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			1,962						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15】訪問看護ステーション整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,294千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部					
事業の実施主体	国東市民病院					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	国東市においては、人口の多い市内中心部に訪問看護ステーションが設置されておらず、訪問看護の充実のために訪問の拠点施設の設置が求められている。 アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)					
事業の内容	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる訪問看護ステーション(サテライト)の体制整備に必要な施設設備整備に対する補助を行う。					
アウトプット指標	補助施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅看護のサービス基盤の弱い地域に拠点を設置することで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,294	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,019
	基金	国(A)	(千円) 1,019		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 510			
		計(A+B)	(千円) 1,529			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 765			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16】訪問看護における特定行為推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,353 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県 (大分県立看護科学大学)					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>特定行為に係る看護師の研修制度が施行されたが、診療報酬などで特定行為に対する評価が十分になされていないため、評価や普及啓発につながるための事例検証が必要。</p> <p>アウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数 1名(H27) → 2名</p>					
事業の内容	訪問看護において特定行為を実施した事例の収集、効果の分析を行う。					
アウトプット指標	検証した事例数 (20件)					
アウトカムとアウトプットの関連	必要な事例を収集・分析し、報告書を配布することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図り、特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,353	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,569
	基金	国(A)	(千円) 1,569		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 784			
		計(A+B)	(千円) 2,353			
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 17】医科歯科薬科連携推進研修会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部						
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、医科歯科薬科ニーズを複数必要とする高齢者が増加しており、医歯薬、さらには介護との連携の必要性が高まっている。 アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H28 31件(10%増)						
事業の内容	地域での医科・歯科・薬科等の多職種連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上を図るため、医科・歯科・薬科共同での研修会等を実施する。						
アウトプット指標	研修会参加人数 80名						
アウトカムとアウトプットの関連	医科・歯科・薬科共同での研修会を通じ、それぞれの課題や共通課題の共有化、顔の見える関係の醸成により、医科歯科の連携の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 102		民	(千円) 102	
		都道府県(B)	(千円) 51			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 153			(千円)	
		その他(C)	(千円) 77			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.18】在宅歯科診療等機器整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 502千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県歯科医師会								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な診療が行えるよう設備整備の強化が必要。また、学校健診、企業健診、障がい者施設、高齢者施設等におけるの歯科健診で、多動的な受診者への的確で負担のない健診器材の設備整備が必要。								
	アウトカム指標：在宅訪問診療等に用いられた件数の増加 (H27 20件 → H28 25件)								
事業の内容	健診椅子を県歯科医師会で購入し、歯科医師会の会員に在宅の現場で利用してもらうことで、在宅歯科医療の推進を図る。 また学校・企業・施設での歯科健診等の公衆衛生活動での活用を促し、より効率的で精密な集団健診の実施を図る。								
アウトプット指標	健診椅子の増 (H27 5脚 → H28 10脚)								
アウトカムとアウトプットの 関連	健診椅子の購入により、各郡市歯科医師会にて市町村からの委託にて実施している「口腔がん検診」、「歯の健康週間」、「いい歯の日8020推進月間」等のイベント会場での歯科健診による県民の健康の保持増進を図る。健診椅子があることにより、どのような場所でも精密な健診が可能である。 在宅歯科診療において、患者への歯科治療を安全に的確に提供する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		502					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		223
334				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			168				
168									
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No 1 9】多職種連携のための摂食嚥下セミナー開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 340 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部					
事業の実施主体	大鶴歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	口からの摂食は心身のリハビリにも繋がり、健康寿命延伸に必要不可欠であるが、要介護や有病高齢者にとっては、誤嚥、窒息、誤嚥性肺炎のリスクを伴う。そのリスクを減らすには、摂食・嚥下の知識と手技の習得が必要である					
	アウトカム指標： 歯科訪問診療を行う診療所の増加(H27 30 医院→H28 40 医院) 会との連携施設の増加(H27 3 施設→H28 5 施設)					
事業の内容	医師・歯科医師・歯科衛生士等の多職種を対象に、摂食・嚥下障害の患者への対応を学ぶセミナーを開催し、関係者間での情報や知識の共有、連携を図る。					
アウトプット指標	セミナー参加者数 60名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	摂食・嚥下障がいのある入院患者の在宅復帰や在宅患者の経口摂取についての知識を習得するとともに、摂食・嚥下障がいに対応できる在宅訪問診療が可能な診療所の増加を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 340	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 151	民	(千円) 151
			都道府県 (B)	(千円) 75		
			計(A+B)	(千円) 226		
			その他(C)	(千円) 114		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 20】在宅医療につなげるための摂食嚥下機能評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,916 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部					
事業の実施主体	別府市歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の摂食、嚥下機能障害患者の増加が見込まれ、安全な摂食嚥下機能を獲得、維持するような医療・介護サービスが必要。 アウトカム指標：嚥下内視鏡検査により、摂食嚥下機能のより正確な評価と食支援が行われた患者数：年間5人(H28は2人)					
事業の内容	嚥下内視鏡検査ができるよう、嚥下内視鏡を購入し、講習会を行うことで、在宅への移行評価を確実に進められるようにする。					
アウトプット指標	嚥下内視鏡検査を行う医療機関の増加 (H27 0医療機関→H28 2医療機関) 講習会参加者数(5人)					
アウトカムとアウトプットの関連	嚥下内視鏡検査により、摂食嚥下機能のより正確な評価と在宅医療への移行の促進、食支援が可能になる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,916	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,296		民	(千円) 1,296
		都道府県 (B)	(千円) 648			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,944			(千円)
		その他(C)	(千円) 972			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No 2 1】 歯科在宅診療用機材整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,512 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部					
事業の実施主体	大鶴歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科在宅訪問診療では歯牙切削、義歯調整の頻度が高く、今後の在宅訪問診療のニーズに対応するためには、機材、人材の提供体制強化が必要</p> <p>アウトカム指標：在宅訪問診療件数の増加 H27 月 90 件 → H28 月 120 件</p>					
事業の内容	訪問歯科診療用の可搬式歯科用ユニットを歯科医師会にて常備し、居宅等の訪問診療時に必要な場合に貸出を行う。					
アウトプット指標	会保有の貸出機材の整備 1台→2台(1台増加)					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸出機材の整備を行い、貸出可能な地域を広めることで、在宅診療可能な患者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,512	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 672 672 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 672		
			都道府県 (B)	(千円) 336		
			計(A+B)	(千円) 1,008		
			その他(C)	(千円) 504		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 22】在宅歯科医療研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 174 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北部								
事業の実施主体	宇佐歯科医師会								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な在宅歯科診療が提供できるマンパワーを増やすことが必要								
	アウトカム指標：宇佐市で在宅歯科診療を行う歯科医院の増加 H27 13 医院 → H28 16 医院(20%増)								
事業の内容	歯科医師、歯科衛生士を対象に在宅歯科診療、口腔ケアに関する研修会を行う。								
アウトプット指標	研修会参加者数 30人 研修会開催回数 1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会により在宅歯科診療のスキルを身につけ、在宅歯科診療を行える歯科医院を増加させ、増加が見込まれる在宅患者に対応する								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		174					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		77
116				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	58		(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 3】 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 309 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部					
事業の実施主体	杵築市					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の更なる進展に伴う認知症高齢者の増加、在宅訪問ニーズの高まりから、口腔ケア従事者の対応力向上が必要となる。</p> <p>アウトカム指標：認知症患者の口腔ケアに対応できる機関数の増 歯科 H27 4 医院 → H30 6 医院(2 医院の増) 薬局 H27 10 薬局 → H30 13 薬局(3 薬局の増)</p>					
事業の内容	訪問診療において対応が困難である認知症についての知識、および対応技術の研修を行い、在宅歯科診療の一層の普及を図る。					
アウトプット指標	研修会参加者数 延べ参加者数 360名 (120名/回)					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、薬剤師等が認知症についての知識や口腔ケア技術等を学ぶことで、認知症患者の口腔ケアに対応できる機関数(従事者数)の増加や連携を図り、在宅歯科診療体制を充実させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 309	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 137
	基金	国(A)	(千円) 137		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 69			
		計(A+B)	(千円) 206			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 103			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 4】 障がい児者歯科診療体制整備事業(障がい者 歯科連携のための検討会開催事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 190 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の歯科診療に対する歯科医療機関の連携が行われていない。 アウトカム指標:一般歯科医療機関から障がい者高次医療機関への紹介回数 10件					
事業の内容	在宅で療養する障がい者に対する歯科保健医療の効率化を図るため、障がい者歯科高次医療機関と一般歯科診療所の連携の方法等に関して検討する。					
アウトプット指標	検討会の開催回数 2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	検討会により連携のためのルール作りを行い、在宅で療養する障がい者歯科治療のため、一般歯科医療機関と障がい者高次医療機関の連携回数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 190	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 127
	基金	国(A)	(千円) 127		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 63			
		計(A+B)	(千円) 190			
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25】地域医療支援センター運営事業 (地域医療支援センター運営事業：国庫補助 継続)				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,094千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療提供体制の把握・分析、地域医療を担う医師のキャリア 形成支援等を行うことにより、地域医療の安定的な確保を図る。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療 機関への配置調整数（7人）					
事業の内容	① 地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ② 地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実施指導等を行う研 修フィールドとなるセンターの運営 ③ 地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会の運営 ④ へき地医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施					
アウトプット指標	医師・医学生等に対する講習会・研修会の開催・参加回数（6回）					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師や医学生等に対し、キャリア形成支援や研修会等を開催する ことで、県内医療機関の医師確保の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,094	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 29,396 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 29,396		
			都道府県 (B)	(千円) 14,698		
			計(A+B)	(千円) 44,094		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26】へき地公立病院地域医療確保研究事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・豊肥					
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	医師確保が困難なへき地公立病院の医療提供体制の充実を図る。 アウトカム指標:へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100% (H27 52人 → H28 52人)					
事業の内容	県内のへき地公立病院(3病院)及び開設者(3市)が共同で設置する協議会に対し、医師の診療技術向上のための巡回指導や地域医療の課題研究等に係る経費(大分大学医学部に委託)等を補助する。					
アウトプット指標	巡回指導回数 月5回					
アウトカムとアウトプットの関連	専任医師を配置し、巡回指導を行うことで、医療提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,500
	基金	国(A)	(千円) 3,500		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,750			
		計(A+B)	(千円) 5,250			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 5,250			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27】医師確保総合対策事業（後期研修資金貸与事業、小児科・産婦人科等医師研修支援事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 68,655 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県、県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要。 アウトカム指標：直近5年間（H23～H27）の研修資金貸与修了者（28人）の県内定着率 90%以上					
事業の内容	<p>① 後期研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。</p> <p>② 小児科・産婦人科等医師研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</p>					
アウトプット指標	研修資金貸与医師数 16名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修資金を貸与することで、医師の県内定着率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 68,655	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 33,710
		基金	国（A）	（千円） 45,770		（千円） 12,060
			都道府県 （B）	（千円） 22,885		
			計（A+B）	（千円） 68,655		
			その他（C）	（千円）		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.28】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）				【総事業費 (計画期間の総額)】 95,340 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内産婦人科、県内新生児科等								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療等に従事する医師等の処遇改善支援を行い、医療提供体制の整備を図る。								
	アウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年度比 100% (H28.4時点 36施設 → H29.4時点 36施設)								
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。								
アウトプット指標	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成 28施設								
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		95,340					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		20,940
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			63,930						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】救急・災害医療従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,433 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院・県医師会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 100名					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急・災害医療に特化した救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。 内科的疾患コース・災害医療教育基礎編コース・一次、二次救命処置コース・災害医学教育コース・心肺蘇生用シミュレータ(2台) 					
アウトプット指標	研修回数 11回					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急・災害医療分野における各種研修を受講し、適切な医療処置が行える医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,433	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 417
	基金	国(A)	(千円) 2,414		民	(千円) 1,997
		都道府県 (B)	(千円) 1,208			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,622			(千円)
		その他(C)	(千円) 1,811			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30】短時間正規雇用支援事業（医療提供体制推進事業費補助金：（女性医師等就労支援事業）国庫補助継続）				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,736 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要 アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師確保数 3人					
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。					
アウトプット指標	助成する医療機関数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,736	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,882	民	(千円) 3,882
			都道府県 (B)	(千円) 1,941		
			計(A+B)	(千円) 5,823		
			その他(C)	(千円) 2,913		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 1】女性医療人キャリア支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,277 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに 応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要 アウトカム指標：復職数 20名					
事業の内容	大分大学医学部に対し、女性医療従事者のキャリアアップや復帰 支援プログラムの作成・運用やキャリア支援セミナー等を行う女 性医療人キャリア支援センターの運営に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	復帰支援プログラム作成数（診療科） 3件					
アウトカムとアウトプットの 関連	プログラムやセミナーの実施により女性医療従事者の支援体制 の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,277	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,679 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,679		
			都道府県 (B)	(千円) 1,839		
			計(A+B)	(千円) 5,518		
			その他(C)	(千円) 2,759		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 2】 歯科衛生士復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活躍の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。</p> <p>地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就業歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：復職活動を開始した歯科衛生士数 10人以上</p>					
事業の内容	現在、休職中の歯科衛生士に対して、復職支援のためのセミナーの開催や、広報活動を行う。					
アウトプット指標	復職支援セミナー開催回数 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	復職支援セミナーを開催し、休職中の歯科衛生士に対する継続的な復職支援（就職の相談、研修会の案内等）を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 222 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 222		
			都道府県 (B)	(千円) 111		
			計(A+B)	(千円) 333		
			その他(C)	(千円) 167		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 33】新人看護職員研修事業(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)				【総事業費 (計画期間の総額)】 113,565 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関									
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。									
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 5.1% → 5.1%以下									
事業の内容	(1) 実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）									
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数（35施設）									
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
			94,523							
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34】看護職員資質向上推進事業(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,157千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県（大分県看護協会）					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。 アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人（2%増）					
事業の内容	(1) 看護師等養成所の看護教員の資質向上研修 (専任教員養成講習会、専任職員継続研修) (2) 看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修 (実習指導者講習会)					
アウトプット指標	研修の開催回数（4回）					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により看護師等養成所の教員の質の向上につながり、看護師、准看護師試験の合格率が向上することで、看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,157	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,438
	基金	国(A)	(千円) 9,438		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,719			
		計(A+B)	(千円) 14,157			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 35】看護職員災害対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,182 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県看護協会								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震など大規模災害の発生が予想されており、災害への対処能力の向上が医療機関に求められている。								
	アウトカム指標：災害派遣ナースの登録者数の増 H26 136人 → H28 166人								
事業の内容	看護管理者・指導者を対象にした災害対策看護職員研修を開催し、看護管理者の災害対応能力を含めた看護サービス管理能力と各施設看護職の災害対応能力の向上を図る。								
アウトプット指標	研修の開催回数（1回）								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により、施設管理者の防災意識の醸成を図り、災害派遣ナースの育成につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,182					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
							525		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
		262							
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		787							
その他(C)		(千円)			(千円)				
		395							
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 36】看護管理者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	中小規模の医療機関の離職率を減少させ、教育体制を整備するために、看護管理者の意識改革、質の向上が必要。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人(2%増)								
事業の内容	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。								
アウトプット指標	補助施設数(11施設)								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により、病院の看護部門の組織管理が適正化することで、看護師の定着につながり看護師従事者数が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,500					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,240
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
1,860				(千円)					
その他(C)		(千円)			(千円)				
5,640									
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37】訪問看護師養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,145 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県（大分県看護協会）					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護のニーズが高まり質の高い看護技術が求められるが、小規模事業所が多く、多忙のため従事初心者が研修を受ける機会を得られないことから、eラーニングによる研修の開催が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)					
事業の内容	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。					
アウトプット指標	研修の開催回数（1回）					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,145	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 763 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 763		
			都道府県 (B)	(千円) 382		
			計(A+B)	(千円) 1,145		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 38】第8次看護職員需給計画策定事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,550 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	看護行政の基礎数値となる看護師の需給見通しの数値の算定が必要となっている。							
	アウトカム指標：看護師の需給率の向上 (H26 95%→H28 97%)							
事業の内容	医療機関等に対する看護職員の需給見通し調査の実施及び集計・分析を行い、県全体の看護師の需給見通しを策定する。							
アウトプット指標	看護師の需給見通しの作成 (1件)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の需給状況の調査を行うことで、今後の看護師養成方針の基礎となる不足数を把握する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 39】看護の地域ネットワーク推進事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,712 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県、大分市								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・定着、質の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築するには、地域の看看連携、看護のネットワークが重要となる。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人（2%増）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区） ・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県） ・看護師対象の研修会の開催 ・大分市所管地域は大分市に補助する 								
アウトプット指標	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）								
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まることで、看護職員の定着を図り、看護師従事者数の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,712			3,479		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			1,739
			計(A+B)			(千円)			5,218
その他(C)		(千円)	494	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 40】看護師等養成所運営等事業（国庫補助継続）				【総事業費 （計画期間の総額）】 277,053 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療推進のためには、質の高い看護職の養成は不可欠であり、基礎教育の充実のための公的支援が必要となる。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人（2%増）							
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成							
アウトプット指標	補助施設数（9施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 277,053	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 17,051	
		基金	国（A）			（千円） 99,643	民	（千円） 82,592
			都道府県 （B）			（千円） 49,822		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			計（A+B）			（千円） 149,465		
		その他（C）		（千円） 127,588				
備考（注3）								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 41】看護師養成所施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,248 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、演習機材を充実させることは必要不可欠である。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人(2%増)								
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成								
アウトプット指標	補助実施施設数(4施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の設備整備を行い、演習環境が向上することで、試験の合格率の向上を図り、看護師従事者数の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	555	
			都道府県 (B)				(千円)		555
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		416							
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 42】看護師勤務環境改善施設整備事業（国庫補助継続）				【総事業費 （計画期間の総額）】 136,836 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南部							
事業の実施主体	長門記念病院							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の中のマンパワーとして最も多い看護職の確保定着を図るために、勤務環境改善が求められる。							
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H28 9.6%							
事業の内容	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備（ナースステーションの整備）の補助を行う。							
アウトプット指標	整備施設数（1施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	ナースステーションの整備により勤務環境を向上させ、看護師の定着を進めることで、看護職員の離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		136,836				
		基金	国(A)	(千円)			4,210	
			都道府県(B)	(千円)			2,105	(千円)
			計(A+B)	(千円)			6,315	4,210
その他(C)	(千円)	130,521	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 43】 ナースセンター相談体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,389 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県 (大分県看護協会)								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、相談体制及び再就業支援の充実強化が求められる。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人(2%増)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) ・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 								
アウトプット指標	利用者数 5,000人								
アウトカムとアウトプットの関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就業の促進を行うことで、看護師従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 44】専門看護師・認定看護師養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,580 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療・在宅医療の推進のために、自立した質の高い看護師の養成が求められている。								
	アウトカム指標：専門・認定看護師の増加 H27 178人→H28 187人(5%増)								
事業の内容	専門看護師・認定看護師の養成研修に必要な費用の一部を補助する。								
アウトプット指標	補助施設数(7施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	専門看護師・認定看護師の研修の補助をすることで、専門看護師・認定看護師の養成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		5,580					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,860
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		2,790					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 45】 ナースセンター相談室施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県看護協会								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、プライバシー等に配慮した相談体制の整備を行う必要がある。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人(2%増)								
事業の内容	ナースセンター相談室の施設整備にかかる経費の補助								
アウトプット指標	補助施設数 (1 施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	相談室の整備により、ナースセンター機能の強化が図られ、再就業を促進することで、看護師従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	533	
			都道府県 (B)				(千円)		533
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46】看護師の特定行為研修体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,760 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県立看護科学大学					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る研修が制度化され、国は全国で10万人以上の養成を目指している。看護科学大学はその先駆けである。 アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 5名					
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。					
アウトプット指標	研修参加者数 10名					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースからの県内就職者数の増加と県全体の看護の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,760	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,173
		基金	国(A)	(千円) 5,173		
			都道府県 (B)	(千円) 2,587		(千円)
			計(A+B)	(千円) 7,760		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47】小児在宅医療推進システム構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,750 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要。 アウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 10名						
事業の内容	大分大学小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し県内の小児患者等の在宅医支援体制を整備するとともに、小児在宅メディカルスタッフ養成のための講習会を開催することにより小児患者の在宅移行を支援する医療従事者を養成する。						
アウトプット指標	小児在宅医療実技講習会実施回数 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅実技講習会の開催等により、小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の増加を図り、小児患者の在宅移行を支援する体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,750	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,111	
	基金	国(A)	(千円) 2,111		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,055			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,166			(千円)	
		その他(C)	(千円) 1,584			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.48】医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,351千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県(大分県医師会)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療勤務環境改善支援センターが医療機関の勤務環境改善を支援することにより、医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図る。							
	アウトカム指標：医療機関からの相談件数の増加 H27 17件 → H28 19件(対前年比110%)							
事業の内容	医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを設置・運営する。また、パンフレットの配布やセミナーの開催等による周知を図る。(大分県医師会に委託で実施。)							
アウトプット指標	セミナー開催回数 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等により、医療機関にセンターの周知・広報を行い、訪問支援を希望する医療機関の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
6,351		6,351						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49】病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,187 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。 アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574 人 → H28 19965 人(2%増)					
事業の内容	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。					
アウトプット指標	補助実施施設数 (1 施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の利用により、看護師の定着を図り、看護師従事者数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	3,187	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 1,416 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
			その他 (C)	(千円)		
				1,063		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 50】病院看護師宿舎施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,280 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	豊肥									
事業の実施主体	竹田市医師会									
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	豊肥地区の人口10万対看護職員数が県内では最も低く、地域偏在が大きい。									
	アウトカム指標：豊肥地区の看護師従事者数の増加 H26 920人 → H28 925人(0.5%増)									
事業の内容	市外からの看護師の確保、定着を促進するために看護師宿舎を建設する。									
アウトプット指標	宿舎整備施設数（1施設）									
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師宿舎の整備を行い、住環境を整えることで、看護師の採用数の増加を図り、豊肥地区の看護師従事者数の増加につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		44,280			9,254			
		基金	国(A)					(千円)	9,254	
			都道府県(B)					(千円)		9,254
			計(A+B)					(千円)		
13,881		(千円)	30,399	(千円)						
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.5 1】小児救急医療体制整備事業（子育て安心救急医療拠点づくり事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）				【総事業費 （計画期間の総額）】 42,628 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・豊肥					
事業の実施主体	大分県立病院					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H27 83.3% → H28 83.3%（現体制を維持）					
事業の内容	複数の二次医療圏を単位として、休日・夜間に小児重症患者を必ず受け入れる病院に対して補助する。					
アウトプット指標	補助施設数 1 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	複数の圏域内で一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を実施するとともに、入院を要する小児救急医療を実施する体制が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,628	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,419
	基金	国(A)	(千円) 28,419		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 14,209			
		計(A+B)	(千円) 42,628			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No.52（介護分）】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 166,400 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県中部、県西部・県北部・県南部					
事業の実施主体	大分県、大分市、別府市					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.57%					
事業の内容	<input type="checkbox"/> 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症対応型デイサービス</td> <td style="text-align: center;">(2カ所)</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		認知症対応型デイサービス	(2カ所)
整備予定施設等						
認知症対応型デイサービス	(2カ所)					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・認知症対応型デイサービス 65カ所 → 67カ所 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制が構築され、65歳以上人口あたりの特別養護老人ホーム待機者数の割合が減少する。					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	□地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 20,000	(千円) 13,333	(千円) 6,667	(千円)	
	□施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	□介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	□介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 146,400	(千円) 97,600	(千円) 48,800	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 166,400	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)				(千円) 110,933
		都道府県(B)				(千円) 55,467
		計(A+B)				(千円) 166,400
	その他(C)	(千円)				民
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 5 3】福祉・介護人材参入促進事業 (介護人材確保支援事業)				【総事業費】 9,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル					
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増					
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限5万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。					
アウトプット指標	助成件数 180名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,000 (千円)
		基金	国(A)	6,000 (千円)		
			都道府県 (B)	3,000 (千円)	民	0(千円)
			計(A+B)	9,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	0 (千円)			0(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 5 4】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費】 9,397 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保（資質の向上）						
	アウトカム指標：研修修了者数の増						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 ○認知症介護基礎研修 ○認知症介護実践者研修 ○認知症介護指導者研修 						
アウトプット指標	研修の開催回数						
アウトカムとアウトプットの関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,397 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	6,264 (千円)			6,264 (千円)
			都道府県 (B)	3,133 (千円)			
			計 (A+B)	9,397 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 6,264 (千円)			
備考 (注3)	27: 2,343千円 28: 7,054千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(その2)								
事業名	【No.55】介護ロボット導入支援事業			【総事業費】 20,094千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成27年8月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。								
	アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における腰痛減少。 (△20%減)								
事業の内容	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：150台								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,094 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,396 (千円)		
		基金	国(A)			13,396 (千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			6,698 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			20,094 (千円)			(千円)
		その他(C)		0 (千円)				(千円)	
備考(注3)	27:15,000千円 28:5,094千円								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。